



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <https://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鈴木 敦士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	21,886	△9.2	△705	—	△943	—	△2,261	—
2024年3月期	24,091	△2.9	540	580.7	386	—	221	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △1,347百万円 (—%) 2024年3月期 538百万円 (△27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△358.71	—	△20.4	△3.0	△3.2
2024年3月期	35.14	—	1.9	1.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,812	10,379	34.8	1,646.39
2024年3月期	33,202	11,808	35.6	1,873.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,379百万円 2024年3月期 11,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,513	△1,345	△168	4,342
2024年3月期	399	△736	△223	4,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	81	37.0	0.7
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	—	0.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		63.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△8.6	450	—	150	—	100	—	15.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,353,454 株	2024年3月期	6,353,454 株
2025年3月期	49,225 株	2024年3月期	49,210 株
2025年3月期	6,304,233 株	2024年3月期	6,304,560 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,589	△1.2	△445	—	255	—	△974	—
2024年3月期	19,827	△11.1	△273	—	△140	—	△140	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△154.52	—
2024年3月期	△22.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	27,698		8,664		31.3		1,374.47	
2024年3月期	30,270		9,721		32.1		1,542.02	

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,664百万円 2024年3月期 9,721百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年5月15日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済は、円安やウクライナ問題、米中関係悪化、米国による関税政策の影響等により先行き不透明な状態が続きました。

このような情勢の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、両事業部門ともに減少し21,886百万円（前期比9.2%減）となりました。

損益につきましては、本社及び現地法人での構造改革費用の計上等により、営業損失は705百万円（前期は営業利益540百万円）、経常損失は943百万円（前期は経常利益386百万円）となり、特別損失に工作機械事業における減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2,261百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益221百万円）となりました。

工作機械関連事業におきましては、米国やインドで大型案件による売上が増加した一方で、国内及びASEAN、メキシコ等が前期比で減収となった結果、当連結会計年度の売上高は9,869百万円（前期比15.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,126百万円（前期は営業損失98百万円）となりました。

部品加工関連事業におきましては、国内において主要顧客向けの仕事量が減少する中、新規部品の受注・生産立ち上げを推進した結果、売上高は11,945百万円（前期比2.9%減）となりました。損益面におきましては、新規部品の生産本格化に加え、生産性向上活動による費用削減を進めてまいりましたが、仕事量減少による影響が大きくセグメント利益（営業利益）は371百万円（前期比37.0%減）となりました。

その他事業の部門におきましては、不動産賃貸事業により、売上高は70百万円（前期と同額）となり、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前期比0.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,389百万円減少し29,812百万円（前期末比10.2%減）となりました。このうち流動資産は2,892百万円減少し15,249百万円（前期末比15.9%減）となり、固定資産は509百万円減少し14,489百万円（前期末比3.4%減）となりました。流動資産の減少の主な要因は、仕掛品が1,823百万円、受取手形及び売掛金が1,083百万円減少したことによります。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が567百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,960百万円減少し19,433百万円（前期末比9.2%減）となりました。このうち流動負債は1,531百万円減少し9,420百万円（前期末比14.0%減）となり、固定負債は429百万円減少し10,012百万円（前期末比4.1%減）となりました。流動負債の減少の主な要因は、電子記録債務が1,082百万円、短期借入金が521百万円減少したことによります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が572百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,429百万円減少し10,379百万円（前期末比12.1%減）となりました。減少の主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失2,261百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は1,513百万円（前期比278.8%増）となりました。これは主として減少要因である税金等調整前当期純損失2,364百万円を、棚卸資産の減少額1,440百万円、減損損失1,325百万円及び売上債権の減少額1,293百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は1,345百万円（前期比82.7%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は168百万円（前期比24.3%減）となりました。これは主として借入れによる収入を借入金の返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて124百万円増加し4,342百万円（前期末比2.9%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	30.3	31.5	33.3	35.6	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	13.3	12.5	13.0	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.2	5.1	△8.7	28.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	12.5	△7.8	2.8	9.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

工作機械関連事業におきましては、自動車業界のEV化などの外部環境変化に対応し、低迷している受注を拡大していくことが課題と捉えております。現状の仕事量に合わせた構造改革を既に進めておりますが、中長期的な売上拡大に向けては、5事業（①システム工作機械、②顧客共同での開発型機械製造、③レーザー加工システム事業、④SIer&IoT事業、⑤保守サービス事業）を柱とした事業構造への変革を推進してまいります。

部品加工関連事業におきましては、長期的には既存主力製品である大型二輪車用部品及び自動車関連部品の仕事量が不透明な中、引き続き工作機械事業のノウハウを活かした新たなモノづくりの提案による受注の拡大と製造や技術部門を主体としたロス改善による原価低減、原価高騰に対する価格転嫁も進め、利益率改善に繋げてまいります。また、自社工場での積極的な自動化、省人化を進めることで労働力人口の減少という社会課題の解決に繋がる工作機械、SIer&IoTとの事業シナジーを発揮した高効率なモノ作りの提案に繋げてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は20,000百万円、営業利益は450百万円、経常利益は150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、工作機械関連事業の売上計上時期が顧客都合等により年度内で流動的になることから、業績予想につきましては通期のみの公表とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399	4,440
受取手形及び売掛金	3,348	2,265
電子記録債権	1,502	1,372
商品及び製品	2,590	2,826
仕掛品	3,738	1,914
原材料及び貯蔵品	2,362	2,240
その他	208	198
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	18,142	15,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608	2,361
機械装置及び運搬具（純額）	3,495	3,430
土地	7,392	7,063
リース資産（純額）	306	218
建設仮勘定	243	626
その他（純額）	699	476
有形固定資産合計	14,745	14,177
無形固定資産		
リース資産	21	5
その他	54	45
無形固定資産合計	76	50
投資その他の資産		
投資有価証券	14	13
繰延税金資産	85	175
その他	79	74
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	177	261
固定資産合計	14,999	14,489
繰延資産	60	72
資産合計	33,202	29,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344	1,142
電子記録債務	1,747	664
1年内償還予定の社債	800	1,080
短期借入金	4,835	4,314
リース債務	54	53
未払法人税等	81	48
契約負債	322	406
賞与引当金	436	307
関係会社清算損失引当金	10	8
その他	1,319	1,395
流動負債合計	10,951	9,420
固定負債		
社債	2,040	2,360
長期借入金	3,765	3,740
リース債務	303	251
繰延税金負債	213	160
再評価に係る繰延税金負債	1,563	1,465
退職給付に係る負債	2,392	1,820
資産除去債務	40	40
その他	122	175
固定負債合計	10,441	10,012
負債合計	21,393	19,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
利益剰余金	2,789	676
自己株式	△71	△71
株主資本合計	7,359	5,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
土地再評価差額金	3,666	3,435
為替換算調整勘定	1,106	1,456
退職給付に係る調整累計額	△327	237
その他の包括利益累計額合計	4,449	5,132
純資産合計	11,808	10,379
負債純資産合計	33,202	29,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,091	21,886
売上原価	20,094	19,202
売上総利益	3,996	2,684
販売費及び一般管理費	3,456	3,389
営業利益又は営業損失(△)	540	△705
営業外収益		
受取利息	37	25
受取配当金	0	0
受取賃貸料	6	12
受取クレーム補償金	8	12
スクラップ売却益	5	6
その他	34	18
営業外収益合計	93	75
営業外費用		
支払利息	141	160
社債利息	10	17
為替差損	25	97
シンジケートローン手数料	39	—
その他	31	39
営業外費用合計	248	314
経常利益又は経常損失(△)	386	△943
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産廃棄損	3	0
減損損失	—	1,325
退職特別加算金	—	94
特別損失合計	3	1,420
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	400	△2,364
法人税、住民税及び事業税	163	126
法人税等調整額	15	△228
法人税等合計	178	△102
当期純利益又は当期純損失(△)	221	△2,261
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	221	△2,261

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	221	△2,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	213	350
退職給付に係る調整額	102	564
その他の包括利益合計	316	914
包括利益	538	△1,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538	△1,347
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,640	2,652	△70	7,222	2	3,666	901	△429	4,140	11,362
当期変動額										
剰余金の配当		△81		△81						△81
親会社株主に帰属する当期純利益		221		221						221
連結範囲の変動		△2		△2						△2
自己株式の取得			△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					1	—	205	102	308	308
当期変動額合計	—	137	△0	136	1	—	205	102	308	445
当期末残高	4,640	2,789	△71	7,359	3	3,666	1,106	△327	4,449	11,808

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,640	2,789	△71	7,359	3	3,666	1,106	△327	4,449	11,808
当期変動額										
剰余金の配当		△81		△81						△81
親会社株主に帰属する当期純損失（△）		△2,261		△2,261						△2,261
自己株式の取得			△0	△0						△0
土地再評価差額金の取崩		230		230						230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△0	△230	350	564	683	683
当期変動額合計	—	△2,113	△0	△2,113	△0	△230	350	564	683	△1,429
当期末残高	4,640	676	△71	5,246	3	3,435	1,456	237	5,132	10,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	400	△2,364
減価償却費	1,277	1,233
減損損失	—	1,325
社債発行費償却	13	19
退職特別加算金	—	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	△109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
受取利息及び受取配当金	△38	△25
支払利息及び社債利息	152	177
為替差損益 (△は益)	△57	29
有形固定資産廃棄損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,236	1,293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△870	1,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△946	△1,384
未収消費税等の増減額 (△は増加)	228	3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74	119
契約負債の増減額 (△は減少)	△553	81
未払金の増減額 (△は減少)	△41	34
その他	△116	85
小計	638	1,927
利息及び配当金の受取額	38	25
利息の支払額	△152	△179
退職特別加算金の支払額	—	△94
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△125	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△655	△1,440
無形固定資産の取得による支出	△16	△1
定期預金の預入による支出	△141	△139
定期預金の払戻による収入	58	229
その他	18	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	760
短期借入金の返済による支出	△3,767	△876
長期借入れによる収入	3,400	600
長期借入金の返済による支出	△1,172	△1,030
社債の発行による収入	1,367	1,367
社債の償還による支出	△660	△800
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△81	△81
その他	△108	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	△168
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383	124
現金及び現金同等物の期首残高	4,493	4,218
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,218	4,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更

従来、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

この変更に伴い、従来の場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ24百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「部品加工関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「部品加工関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,714	12,306	24,020	70	24,091	—	24,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	821	—	821	—	821	△821	—
計	12,535	12,306	24,841	70	24,912	△821	24,091
セグメント利益又は損失(△)	△98	590	491	49	540	—	540
セグメント資産	18,428	10,189	28,617	1,738	30,356	2,845	33,202
その他の項目							
減価償却費	404	875	1,280	9	1,289	△12	1,277
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	346	1,349	1,696	6	1,702	—	1,702

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額2,845百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	部品加工 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,869	11,945	21,815	70	21,886	—	21,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	2	502	—	502	△502	—
計	10,369	11,948	22,317	70	22,388	△502	21,886
セグメント利益又は損失(△)	△1,126	371	△754	49	△705	—	△705
セグメント資産	12,142	12,712	24,855	1,738	26,593	3,151	29,744
その他の項目							
減価償却費	388	841	1,230	10	1,240	△6	1,233
減損損失	1,325	—	1,325	—	1,325	—	1,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283	1,603	1,886	9	1,896	—	1,896

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額3,151百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,873.08円	1,646.39円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	35.14円	△358.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	221	△2,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	221	△2,261
普通株式の期中平均株式数(株)	6,304,560	6,304,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。